

2~3千里射程弾開発へ

防衛省30年代配備目標

防衛省は、反撃能力（敵基地攻撃能力）を巡り、二千キロ程度、三千キロ程度を飛行可能な長射程ミサイルをそれぞれ開発する方向で調整に入った。一〇一二〇年代の配備を目指す。同じ

国産で、一千キロ程度の射程を持つ12式地対艦誘導弾（地上発射）の能力向上型の配備は二六年度。これに続く第一弾、第二弾と位置付ける。関係者が三十一日、明らかにした。実現すれば、ミサイルの長射程化による軍拡競争への懸念が強まる。憲法九条に基づく専守防衛の理念との整合性も改めて問われる。

射程二千キロは「島しょ防衛用高速滑空弾」の能力向上型。数百キロ程度の早期装備型の射程を延ばす。12式地対艦誘導弾・能力向上型の千キロの一倍で、二〇〇年代

初頭の配備を見込む。続々三〇年代前半では、射程三千キロの極超音速誘導弾の配備を計画。配備先の選定については、完成時期が定まつた段階で着手する考えだ。

ただ今後の安全保障環境の変化や開発の進捗状況により、射程や配備時期が変更される可能性は否定できないことになる。配備先に

ない。防衛省が一千~三千キロの長射程を持つミサイルの開発に乗り出す背景には、12式地対艦誘導弾の能力向上型の射程一千キロでは不十分との判断があるとみられる。

三千キロを飛行する長射程ミサイルは、北朝鮮全域や中国の一部などを射程に収めることになる。配備先に

秋田、山口両県への地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画では、住民の反発に防衛省の不手際に加わり、撤回に追い込まれた。

東アジア地域では軍備管理の機運に乏しい。ミサイル開発競争が加速すれば、さうに緊張が高まる恐れもある。

ついで、北海道や本州など選択肢が広がり、柔軟に選定できるメリットがある。ミサイルを分散配備すれば、有事の際、集中攻撃で壊滅的被害を受けるリスクも低減できる。

ただ地元の理解が得られるかどうかは見通せない。